

日本共産党・広次忠彦です。発言通告にそって、一問一答方式で質問します。

最初に、下水道行政について質問します。1点目は、下水道料金の徴収漏れについてです。平成18年度から22年度までの5カ年で、総額9627万2779円の徴収漏れが発生しているとの報告を受けました。この中には、5つの公共施設での無届使用による徴収漏れも発生しています。

そこで質問しますが、市の制度からすれば、基本的には徴収漏れは発生しない制度となっていると考えますが、どこに問題があったと分析しているのでしょうか、見解を求めます。(質問1)

不適正な工事をおこなった事業者にたいして、どのような対処をされたのでしょうか、見解を求めます。(質問2)

つぎの質問に移ります。2点目は、雨水・汚水工事について質問します。

雨水工事予定において、市道や里道など公共の用地に施工しない事例が2件あります。一件は横尾地区ですが、ここでは地上権の設定などをおこない、将来の不測の事態に対応できるようにしております。もう一件は屋山地区の工事ですが、ここではなんら対応もなく、民有地のままの道路の地下に雨水管を設置しようとしています。

そこで質問しますが、わが党は市民生活環境の向上に資する事業については積極的にすすめることに賛成しますが、屋山の場合、なぜ法的に必要な対策をとらずに発注しようとしているのでしょうか、見解を求めます。(質問3)

屋山の工事の場合、道路を横切る雨水管が必要なのでしょうか。団地から流れ出る雨水を処理しきれない側溝が問題で、路肩の崩壊が進んでいるのではないのでしょうか。雨水管を設置する理由を明らかにしてください。(質問4)

つぎの質問に移ります。市有財産の有効活用について質問します。

複合文化交流施設へ入居する施設について、その施設の跡利用を決める必要があることから、平成21年度に、市長特命でそれぞれの施設の課題を検討する指示があり、社会福祉センターもその対象となったと報告を受けました。シルバー人材センターが入居したいとの要請もあり、22年5月に、商工労政課も含め、政策審議担当班、企画課、管財課、福祉保健課が集まり、有効活用検討の作業部会が開かれています。この時点では、シルバー人材センターも入居の有力な候補でした。取り組みの経緯をみると、機能の廃止を予定している福祉保健課が中心になって関係課と調整をしています。今後、使用するか、廃止をするかを、廃止を予定している課が中心になることに疑問を感じます。公有地の有効活用では、要綱も作成し、管財課が担当しています。

そこで質問しますが、なぜ建物もこれに準じた作業がすすめられなかったのでしょうか、見解を求めます。(質問5)

◎産業活性化プラザ、コンパル市民図書館2階部分なども検討することになっているようですが、市民の利用に直接かかわる施設については、市民の意見も十分に配慮して対応することが重要と考えますが、見解を求めます。

さて社会福祉センターについてですが、耐震工事と改修をおこなう場合と、建て替えの場合とでは、どちらが経済的に有効と考えているのでしょうか、見解を求めます。(質問6)

つぎの質問に移ります。市営住宅の整備についてです。市民の方から「部屋が空いているのに、なぜ入れないのか。待っている人は多いのに」というご意見をうかがっています。大分市では、昨年3月、『大分市住宅マスタープラン』を作成し、今年3月には『大分市公営住宅等長寿命化計画』を作成して、事業をすすめていると聞いています。

さて、市営住宅の空き戸数は、4月1日現在で、政策空き家278戸を除くと72戸です。この空き家の改修をすすめれば、待機者の入居を促進すると同時に、中小企業・業者の仕事おこしにもなると思います。

そこで質問しますが、空き家のすみやかな入居のために、改修を一気にすすめる考えはないでしょうか、見解を求めます。(質問7)

つぎの質問に移ります。議第41号・大分市常勤特別職及び大分市教育委員会教育長の給料月額の特例措置に関する条例の制定についてです。市長は市長選挙でのマニフェストで、給料月額を前任期よりさらに削減することを公約していました。今回の提案は、市長・副市長が15%、水道事業管理者・常勤監査委員・教育長が10%の削減です。前任期に比べてそれぞれ5%率を増やしています。そこで質問しますが、この減額率にした理由について見解を求めます。(質問8)

つぎの質問に移ります。議第44号・市長、副市長、水道事業管理者および常勤の監査委員の退職手当の額について、議第45号・大分市教育委員会教育長の退職手当の額についてです。市長は25%、副市長・水道事業管理者・常勤監査委員・教育長は20%減額し、2032万7千円の減額となるとしています。しかしそれでも、市長は、わずか4年間で2571万9千円、6人合計

で7272万1千円と、市民感覚では考えられない金額です。こうした高額の退職金となる要因は、給料月額に在職月数をかけるところにあります。職員の場合は給料月額に在職年数をかけるようになっています。わが党は、2005年に、常勤特別職も在職年数をかけることを提案してきました。今回の場合、市長は453万6千円、6人合計でも2019万2千円となります。

そこで質問しますが、退職手当は高すぎると考えますが、さらに減額をする考えはないでしょうか、見解を求めます。(質問9)

最後の質問、教育行政に移ります。幼稚園の適正配置・統廃合計画についてです。統廃合の基準となる3年連続単学級となっている幼稚園は6園となっています。市立幼稚園の適正配置の基本的考え方に、教育的見地、公立幼稚園の役割、効率性があげられています。幼稚園には、小学校のような校区はないわけですから、人数の少ない幼稚園がいやなら、別の幼稚園に行くことができます。小さな幼稚園がいいと考える保護者もおられるはずですが。適正配置は、結果として、効率性だけが浮かび上がってきます。

そこで質問しますが、単学級がつづくからとか、中学校区に1つなどせず、地理的状況、保護者の希望なども勘案すれば、廃園はすべきではないと考えますが、見解を求めます。(質問10)